

## 沖縄戦で失われた集落の再建と米国の統治法規による占領政策

著者	加藤 久子
出版者	法政大学沖縄文化研究所
雑誌名	沖縄文化研究
巻	42
ページ	405-433
発行年	2015-03-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/9964">http://hdl.handle.net/10114/9964</a>

## 沖繩戦で失われた集落の再建と米国の統治法規による占領政策

加藤 久子

### ふるさととは基地の中

かつて小湾は浦添村唯一の海沿いの集落であった。ちゅらさ小湾（美しい小湾）の名にふさわしい白い砂浜は、近郊の那覇や首里から潮干狩りやピクニックにやってくる景勝の地だった。西方には東シナ海がひらけ、サンゴ礁に囲まれた内海のイノー（礁池）は魚が群れ、タクヤーヌサチ（蛸家の崎）と名づけられた岩礁はタコやイカが生息する地先の海であった。

家事を守る祖母たちは干潮時の干瀬に降りてチジュル（籠）いっぱい的小魚をすくって魚汁を作り、農作業から帰る働き手待った。旧暦六、七月の大潮に捕れる大量のスク（あいごの稚魚）は神からの贈り物として人びとは、スクガラス（塩辛）にして保存した。深紅のデイゴが咲き乱れる山林から東方に広がる地味豊かな農地では、特産のスイカや多彩な野菜類が収穫された。マージ土壤の砂地では常食の甘藷栽培に適し、「トマイクルー」と呼ばれる品種は市場で高値をつけた。「戦後どんなお菓子を出版されても、あのナムに勝るものはない」と、後年お年寄りたちが懐かしむ品種を生産した。

海を見下ろす高台の畑で農作業をしながら男たちは、常に潮の流れを気にかけていた。「ニシカジグワー（北風）

がそよそよする日はブラ（ほら）が寄る」ので、風向きが変わると農具を放り出し、投げ網を持って海へ急いだ。

その浜に日が沈むと、農作業を終えた男女が浜を見下ろす防波堤に集い、暮れなずむ海に歌声が響いた。

小湾村の発生は史料『絵図郷村帳』<sup>1</sup>（一六四九年）に「小わん村」の文字が記録されていることから、一七世紀中期（一六五〇年ころ）と推測される。

集落の形成は小湾川河口を基底とし、しだいに後方の北部へと発展していった。村の守護神である御嶽や殿<sup>トクシ</sup>（祭祀場）、村建ての三家（ミサマ）をはじめ門中のムートウヤー（宗家）が立地する小湾河口近くの地域がメインダカリ（前村渠）、分家が拡がる後方地区をミージマゲワー（新島小）、さらに分化する地域をクシンダカリ（後村渠）と呼んだ。「村渠」とは「村別れ」を意味した。集落から離れた小字は、帰農士族であるナーレーラ（官平家）一族が住むヤードウイ（宿取）であった。

南北にのびる中道を中心に碁盤型に区画された居住地域の朝は、白い砂が敷き詰められた屋敷周りの掃き掃除から始まった。海辺に面した一角にはかつての琉球王尚家の別荘<sup>なかくすくワドワン</sup>中城御殿をはじめ松山御殿<sup>まつやま</sup>、宜野湾御殿<sup>ぎのわん</sup>、読谷山御殿<sup>よんたんざ</sup>など旧王家の別荘が建ち並び、後者二つは大正期に売却されたが、残る二つの別荘は手入れが行き届き、王家の人びとが舟遊びを楽しむ姿も違和感なく日常にとけこんでいた。中城御殿の伝馬船小屋は、小湾の若者たちの隠れた遊び場だった。雨の日などの絶好の集会場所であり、管理人の監視の目も忘れてサンシンを弾き、歌い、指笛を鳴らした。「浦添市字別人口集計表」<sup>2</sup>によれば、沖縄戦直前の小湾の戸数は九二世帯、人口は四五九人であった。

そんな平和な小湾も日中戦争開始により地域ぐるみで戦時体制に巻き込まれ、多くの男たちが召集されていった。国家総動員体制の名のもとに集落に残る学童や女子は日本軍の飛行場建設などに総出で駆り出され、沖縄戦へ突入した。もはや地味豊かで美しい小湾は、戦火によって焼き尽くされ、敗戦によって「キャンプ・キンザー」と呼ばれる米軍基地に接収された。

## 「布告」「布令」「指令」「命令」「法令」による統治法規

一九四五年四月一日、読谷、嘉手納海岸に上陸した米軍によって、住民の一部はその日のうちに捕らえられた。米軍は直ちに「ニミッツ布告」によって南西諸島を米国海軍軍政府の管轄下に置くことを宣言した。

まだ戦闘の続く一九四五年六月二三日、午前一一時過ぎ、第三十二軍の牛島満司令官と長勇參謀長の切腹自殺によって、組織的戦闘は終息したとして、米軍の大規模な投降作戦が展開された。南部戦線逃避行の最終地点となった喜屋武岬では、師団の多数の拡声器部隊が前線、洞窟、海岸線にいる日本兵や住民に投降を勧告した。

米軍は日本兵を「捕虜」、民間人を「難民」として区別したが、住民側は捕まれば「捕虜になった」といい、捕虜は一般通念であった。

四月上旬には米軍政府が置かれた田井等村に収容所第一号が組織され、以後、北部東海岸地域には次つぎと避難民が送り込まれた。国頭村、大宜味村、羽地村、東村、久志村などの北部山岳地帯は、中南部から新たに送り込まれた避難民で膨れ上がり、本島住民の八〇パーセントが収容された<sup>3</sup>。さらに山奥に避難していた地元住民や中南部の疎開避難民は、一九四五年六月中旬から七月中旬にかけて、強制的に捕らえられて各地の収容所に送られた。北部地区のおもな収容所は辺土名、喜如嘉、饒波、田井等、瀬嵩、大浦、久志、宜野座、屋嘉などである。小湾住民の多くが集められたのは石川、久志、宜野座であった。八月中旬には瀬嵩地区には三万人、大浦地区に四万人、田井等と隣接集落一帯で、五万五、〇〇〇人の人びとが収容されていた<sup>4</sup>。

米軍政府はさらなる統治を強化するため、同年九月下旬、緊急措置法によって全島に市制を布いた<sup>5</sup>。沖縄本島では石川市、瀬嵩市、久志市、辺土名市、田井等市、漢那市、宜野座市、古知屋市、前原市、古謝市、知念市、平安座市

の一二市に、三三万五、七六九人（一九四五年一〇月一日現在）の避難民が収容された。<sup>(6)</sup> 沖縄住民は、戦闘と占領の混乱のなかで、難民として抑留生活をはじめることになった。

一九四五年八月十五日、日本の降伏調印に伴い、沖縄本島を含む南西諸島の日本軍代表が、旧越来村森根の第10軍司令部前で降伏文書に調印した同年九月七日、沖縄戦は公式に終了した。すでに軍政を施行していた占領軍は現地の行政をスムーズに進めるために、同年八月二〇日、米軍政府の諮問機関として「沖縄諮詢会」をスタートさせ、<sup>(7)</sup> 米軍側と沖縄住民の媒介役をつとめさせた。翌一九四六年四月、「米国海軍軍政府指令第一五六号」により「沖縄中央政府」が設立され、同年二月一日に「沖縄民政府」となるが、沖縄諮詢会の機能を引き継いだ住民側の中央執行機関に過ぎなかった。

一九四六年四月一日午後二時から開かれた諮詢会会議で、軍政府側として出席したジェームズ・T・ワットキンス少佐（軍政府総務部長）は諮詢会に対し「軍政府は猫で沖縄は鼠である。猫の許す範囲内でしか鼠は遊べない。猫と鼠は今はいい友達であるが、猫の考えが違った場合は困る」と付け加えた。<sup>(8)</sup> つまり、同少佐以外の米側後継者によつては沖縄側に危険もありうるという警告を意味していた。

収容所生活はすべて米軍政府が公布する「布告」「布令」「指令」「命令」によつて規制された。住民の行動は極度に制限され、「外出禁止令」や「住民通行限定」によつて、軍当局の許可なしには外部への通行は不可能となった。

法令形式はその内容の軽重によつて区別され、一九七二年の施政権返還まで改正件数も含め一四三二件に及ぶ法令が公布された。

## 一．布告

布告は占領軍の政策のもつとも重要なものを発表する形式で、軍政当時には常に司令官の名によつて公布さ

れ、一九五〇年二月一五日、琉球列島米国民政府（USCAR）樹立後は民政副長官の署名のもとに発布されている。米軍の沖縄占領直後の第一声は、海軍軍政府によって発せられた「布告」であって、そのうち廃止を明示した事項以外は、最後まで機能していた。

## 二. 布令

全住民もしくは一住民に対して公布する基本的な性格をもっていた。民政副長官の署名によって公布され、とくに立法的問題についての法規設定は、布告の形式によって発表された。

## 三. 指令

琉球政府行政主席など行政機関にあてた命令で、副長官が各群島政府に公布し、行政管轄区域内の機関及び個人の行為を指示するものは、この「指令」の方式によって公布される。おもに布告中にある非立法的条項を補足する行政的規定で、地方的状況または特殊状況によっては、米国民政府の下部機関が適用についての権限を委任される場合もあった。

## 四. 命令

布告または指令に付随するものであり、布告または指令では明らかにされていない範囲、すなわち特殊な手続き、制限などの細部を明示するための発表形式。緊急の場合には民政政府副長官の許可を得て「緊急命令」として発布する場合もあった。民政長官（一九五七年から高等弁務官制）がその権限内で群島知事に公布し、同時にその写しを直ちに民政副長官に送付することになっていた。

## 北部抑留地区から旧居住地の収容所に集団移動

米軍は、一九四五年一〇月二三日、米国海軍軍政府本部指令第二九号「住民再定住計画及び方針」<sup>(9)</sup>を指示し、沖縄島民を旧居住地への帰村を許可した。禁止区域の住民は集団で収容所に移動させ、米軍政府の使用し得る全耕地を耕作させることを目的とした。これにより同年一〇月二九日、中城村（現北中城村）安谷屋部落の出身者が前原市の収容所から引き揚げ、各旧居住地への移動が活発になった。

主戦場となった浦添村民が集団移動を許可されたのは一九四六年二月六日、小湾の人びとを含む旧浦添村一八の字住民に指定された居住先は、仲間収容所であった。<sup>(10)</sup>復旧設営隊の先発隊長として字仲間出身の比嘉賀茂が任命され、各字に班長が置かれた。設営隊は野嵩や胡差<sup>コサ</sup>から二九九人、知念、金武、石川から二〇〇余人の先発隊が各収容所から集められ、米軍から入手したテントで仮小屋が設営されていた。

小湾は比嘉榮幸が班長（後に区長）に命じられ、大城政正、宮城安心、比嘉安清、城間常誠、宮城幸心、比嘉安心、外間廣睦、比嘉安信、外間廣真、宮城仁和、宮城幸吉、大城昌榮、宮城幸福、宮城幸徳、比嘉榮吉、宮城幸盛、手登根武、手登根順三、外間弘、城間仁善など、二〇余人が参加した。

浦添村民約八、〇〇〇人が北部収容所から仲間収容所への移動が完了したのは一九四六年五月二七日であった。<sup>(11)</sup>離ればなれに収容されていた親族はようやく生活を共にすることができるようになった。北部の各収容所よりトラックで運び込まれるたびに、お互いの無事を喜び合った。

浦添村民の戦後の第一歩は仲間収容所から始まったのである。生き残った小湾住民は二九〇余人、一六〇人が集落内や南部の戦場各地で凄惨な死を遂げた。仲間集結当時は二九〇人程度であったが各地からの引揚げが終了した年末にはおよそ二倍近くに膨れ上がっていた。

一九四六年四月四日、米軍政府総務部長命により、安和良盛が浦添村長に任命され、四月五日に浦添初等学校校舍の一部に浦添村役所が開庁、行政区は仲間地区に六区、西原、前田、経塚、沢岬の<sup>12</sup>一〇区に決められ、戦後初めての地方行政機構が確立された。

浦添城址下の現在の駐車場や浦和之塔から仲間集落の東部、浦添小学校下の運動場一帯の広範囲に仲間収容所（一部安波茶）の規格テントが張られ、浦添村の住民は各字単位に共同生活を始めた。テントには親戚の四、五家族が集い一〇数人から二〇人余りが身を寄せ合った。石ころ三個を置いただけのかまど、空き缶の食器、鉄かぶとの鍋、薪は枯れ草や枝、マッチはもらい火をして助け合った。わずかな米軍からの支給品で人びとは命をつなぐのがやっとであつた。

最高のご馳走は、米軍の食糧倉庫からくすめ取ってきた六斤缶入りの車オイルで揚げた天ぶらだった。あちこちで油の強い臭いと黒煙が立ち上り空腹を満たした。しかし機械油は瞬時にして下痢をとめない、トイレへの直行となつた。周囲をテントで囲っただけの簡易設置トイレは混み合い、それでも人びとは食べ続けた。

### 無償配布から貨幣経済へ

通貨経済の復活により、無通貨時代の生活物資の無償配布は打ち切られ、一九四六年六月から有償配給制へと変わった。沖縄本島に限り新日本円が発行され（一九四八年から全琉B円）、賃金も軍政府指令第二〇号（一九四六年二月一日）発令の最高限度額給与率によれば、小学校の教師は三号棒（一八〇円）から九号棒（三三〇円）で平均二四八円となっているが、実際には一二〇円から一四〇円。煙草一ボール代にもならないといわれたのが公務員の月給だった。



人びとのくらしは、ますます立ちゆかなくなつた。もともと米軍による配給品は主食にはなり得なかつた。米国海軍政府本部指令第六八号「住民に対する基本食糧の配給」<sup>(13)</sup>（一九四五年二月八日）により、缶詰野菜、穀類製品、シチュー、刻み肉などは米と同じ主食として「レッドポイント」、砂糖に代わる糖分の多い食品ジャムなどは「グリーンポイント」、ポークランチョンミート、ポークと豆類の大型缶詰は「ブラックポイント」と、三種類に大別し、これらの食品知識を把握して配分するよう指示した。

アイスクリームパウダー、脱脂粉乳、バター、ピーナツバター、幼児用の菓子である乾ボーロー、コーヒーなどのほかほとんど缶詰類で、六ポンド缶入りチーズ、ラード、脱脂粉乳、ジャム、コンビーフなどであつた。いずれも日常食にはならなかつたが、ヤミで換金するか祝い事に用いたので、有料配給は、小湾の人びとのくらしをひつ迫することになつた。

米軍は基準配給量を定め、輸入物資配給のための基準を定めたが、減配、半減、限度制限など幾度かの変遷（米国海軍政府本部指令第九号、六八号、一七号、二〇号、二一号、米国軍政府本部指令第九号、第二三号）を実施したが、その必要量を満たすことはなかつた。

ちなみに一九四七年六月一〇日、指令第二三号<sup>(15)</sup>による食糧配給の標準規格を例に挙げれば、一日一人当たりの標準配給量（キロカロリー）は以下の通りであるがあくまでも数字上の表示であることはいうまでもない。所要カロリーを満たすために、油分の多い食品で調整したり、小石やヒエの混じつた碎米を配給するなど、住民は植民地行政そのものの占領下におかれていた。<sup>(16)</sup>

ゼロ歳～二歳・九〇〇キロカロリー

六歳～一〇歳・一、四〇〇キロカロリー

三歳～五歳・一、二〇〇キロカロリー

一一歳～二〇歳・一、七〇〇キロカロリー

二一歳～六〇歳・一、六〇〇キロカロリー

妊婦または授乳婦・二、一五〇キロカロリー

重労働者・二、四〇〇キロカロリー

六〇歳以上・一、六〇〇キロカロリー

軽労働者・二、一五〇キロカロリー

超重労働者・二、八〇〇キロカロリー

小湾でも米軍政府指令により、稼働者の有無、家庭生活状況、割当て農耕地の地力と面積などを検討考慮し、等級差をつけて配給したが、幼児や老人をはじめ多くの人が栄養失調で命を落としていった。

### 「割当土地」という米軍指定の耕作地

仲間収容所に集められ、字ごとにテント生活を送っていた浦添住民も順次、元の居住地帰還が許可され、一九四六年七月一五日に、西原、前田、沢岬、経塚、安波茶の五字が移動、翌四七年二月一〇日には伊祖、当山、大平が移動、四月一二日には仲西、城間、屋富祖、牧港、港川、勢理客、内間が移動、四月二六日は港川、経塚の区域設定許可がおりた。<sup>17</sup>このうち城間と牧港は住宅地が米軍用地に接收されていたため、農耕地に新しい居住地を建設した。

一方、小湾には移動許可が下りない。米占領軍当局は帰還を許さない小湾をはじめとする立ち入り禁止区域の住民に対し、緊急非常時の救済措置として、土地の所有権とはまったく無関係に地主の許可なしで接收した地域の住民に耕作地土地（割当土地）を配分した。米軍政府にとっては住民に食糧の自給生産をさせることが最重要課題であり、米軍占領下の混乱した社会状況のもとで変則的に発生した制度であった。

米国海軍政府本部指令第二九号<sup>18</sup>（一九四五年一〇月二三日）の「住民再定住計画及び方針」によって、割り当てられた者は、無償でその土地を使用する権利を有し、所有者といえどもこれを立ち退かせ、地料を取り立てることは

できないものとされた「割当土地」制度であったが、この無謀な措置は、土地所有者と使用者住民をトラブルの渦に巻き込んでいくことになる。

仲間収容所の初代小湾区長をつとめた比嘉榮幸の業務日誌によれば「当時の全村民を配給品だけではまかなうことが出来ないの、字ごとに共同耕作を始めたのであった。各字には旧耕地があるので即時耕作を始めたのであるが、我が字は旧耕地が軍用地になり、耕地確保が大きな問題であった」とし、仲間集結当時の字民は二九〇名ほどであったが、引揚げが終わった一九四六年末には四七〇〜八〇名になったので、一名当り一〇〇坪として四万八、〇〇坪の耕作地を申請したと記している。住民の記憶では実際には一世帯四〇坪程度の割り当てで徐々に増えていったというのが事実であるようだ。食糧確保に向かって農耕班長を定めて共同耕作が始められた。

## 収容所時代の自治活動

敗戦後、県外疎開者や出稼ぎ、海外移民者が続々と引揚げてきた。引揚船の一部は那覇港に、大部分は中城湾の久場崎に寄港した。上陸してもすぐにはふるさとに戻れず、米軍の検閲を受け一部は久場崎収容所に、他の人びとは俗称インヌミヤードウイと呼ばれる現沖縄市高原の収容所に入れられた。<sup>20</sup>

海外から引揚げてきた日本人は、民間人が約三五〇万人、陸海軍人の復員が約三〇〇万人。<sup>21</sup>一九四六年八月一五日から一九四九年九月三〇日までの小湾民の県外及び海外からの引揚者実数は一六五人である。<sup>22</sup>

海軍に入団し、ミッドウェー島攻略作戦に機関員として参戦した二八歳の宮平次郎（一九一九年生まれ）が仲間収容所に復員してきたのは一九四六年末のことであった。早々に小湾の有志が彼の元を訪れ「これからは若い者の時代だ。区長という牽引車になって、小湾住民のためにこの難関を乗り切れ」と、説得に当たった。長老や先輩の進言は字

の掟のようなものだ。青年は翌年五月から小湾区長を引き受けることになる。

宮平区長がまず手をつけたのは収容所内の規範作りであった。班制度を設け各班に班長を決めた。組織の中核となる倶楽部（区事務所）が廃材を集めて収容所内に建設された。書記のポストを作り、区役員によって論議され推進される議事内容を詳細に記録した。

その最初のノートは米軍の廃棄処分場からの拾い物で、布張りの表紙には「U.S. GOVERNMENT」の印字が残る（縦三五センチメートル、横二一センチメートル）。一九四七年五月四日から始まり、後継の役員に受け継がれて一九四五年七月まで続いた記録は、小湾字誌三部編の一編、小湾戦後記録集『小湾議事録』（小湾字誌編集委員会）として既刊（二〇〇五年）。歴史的な足跡を残したこの記録集はまさに宮平の功績といえる。編集を担った私にとっても貴重な学習の場となった。当時を知る小湾の古老たちとの読み取り作業は、まるで難解な原書講読のようだったが、再調査と米軍政府による統治法規を確認することにより明確になった。

「一九四七年五月四日晴天」で始まるこの日の総会で新区長（宮平次郎）、書記（手登根順盛）、農業班長（外間廣幸）が決定される。区長職八日目の五月一二日、浦添村の区長会議に出席する。主食の甘藷を主体とする島内生産物の供給を安定化させるために、米軍政府の許可を得て沖縄民政府が設置した「経済生活安定委員会」の運営が議題だったが、「米軍ニ対シテノ言語態度ニ注意」「訪問ニ対スル尊敬ヲ重ンズルコト」が決議され、新米区長は改めて占領下の困難な自治行政を体感し、以後いくつものハードルを超えていくことになるのである。

宮平区長は大平地区に、各自割当土地とは別に未使用の土地を借地し、共同耕作地として使用を開始した。一九四七年一二月三日の議事録に、総面積二、五〇〇坪の土地を各班に分配している。記録集をたどると各班の耕作作業が終了し、翌年二月一八日に大豆植え付け共同作業が行われ、五月三一日六月一日の両日で取り入れを完了している。その大豆収穫高は約三俵一斗八升。「字資金ガ少ナキ為売ルコトニ協議」され、来年の種として一升、字使用

分として八升を残し、一〇升を売却して売上高六、三〇〇円が会計簿に記帳されている（一九四七年六月五日）。

一カ月後の七月二日には「共同苗付け」が行われ、総勢七四人（男三八人、女三六人）の住民によって、七〇〇坪に植え付けられた。ちなみにこの苗は芋の苗であり、当時は大豆と芋を一年ごとに交互に収穫していた。収穫した芋は人数割で全世帯に分配された。

### 「割当土地」は事実上不法占拠土

いわば不法占拠状況に置かれた割当土地をめぐり、所有者と利用者間で問題が起こるのは当然であり、一部町村でトラブルが生じ、沖縄民政府は「適正なる耕地分配」の指導監督方を市町村長宛に数回にわたって通達した。

「土地返還要求は違法―耕地分配の適正へ」（民政府再び市町村へ通牒）『うるま新報』（一九四七年六月二七日付）は、非地元民を多数受け入れている国頭及び中頭地区の一部町村ではこれらの他地域者に対し、耕地の分配を拒否していることを報じている。

さらには「土地所有権調査と所有権確認の誤解」「土地返還の要求」など旧地主と耕作者の間に生じる問題に対し、農務、警察、総務、司法の四部長連盟で「食糧増産を達成するための適正な耕地分配」と「軍政府指令により禁じられている土地の賃貸借小作料または現物収受は嚴重に取り締まる」として、耕地適正配分方の指導監督を再度、市町村長宛通牒を発した。

問題を複雑にしていたのは、「割当土地」制度に引き続き、一九四六年二月二八日、指令第一二一号「土地所有権関係資料蒐集に関する件」<sup>(2)</sup>による土地所有権調査の開始であった。一九五一年四月付きで、各土地の所有者に所有権証明書が交付されることになると、当然所有者から割当土地の明け渡しや借地料を求められるようになる。小湾が移

住した地区が割当土地であったため、地主との間で賃貸関係が生じ、初期は借地料を支払い、集落建設にしたがい期間をかけて土地を購入していく経緯がある。

小湾役員総会では、一九四七年六月二〇日の議題に農耕地適正配分耕作のほり、さらに七月五日には、城間、屋富祖、仲西、小湾、大平による合同打合せが行われ、適正配分に関して議論している。当時の小湾の「割当耕地面積は四万二、〇四〇坪」である記録もみえて興味深い。<sup>(26)</sup>

一般に当時は土地への執着はなく、分配される側もまた土地の所有欲などかけらもなかった。食糧を収穫するのが主目的であり、米軍に指定された誰の土地とも分らない割当土地を耕作した。しかし地主側は所有権を放棄したわけではない。必ず地主は現れた。

### 軍用地接收通告を受け仮移住地へ総力結集

仲間収容所に取り残され、ふるさとへの帰還を陳情し続けていた小湾の幹部役員たちに、決定的な通告が入ったのは、一九四七年一月二二日のことであった。この日、米軍政府土地課の係官が仲間収容所を訪れ、役員に軍用地を明記した小湾地区の図面を示し、「アス原方面ヨリ北方ハ全部軍使用」と、小湾のすべての土地が軍使用地であることを明確に告げる。

議事録には宮平区長の苦渋の記録が刻まれる。千秋の思いで「復帰を待ち詫びて居りシモ、当分ノ間軍使用地上復帰ハ、不可能ノ関係ニテ、移動候補地ヲ役員会ニテ選定シ、移動促進を図ルトノ打合せ」。

期待はもはや打ち碎かれた。基地建设は米軍占領と同時に開始されていた。小湾集落はまたたく間に巨大なブルドーザーで破壊され、牧港補給基地（キャンプ・キンザー）として整備された。一九五〇年六月の朝鮮戦争勃発に

よつてますますその機能は強化され、軍需物資の貯蔵、補給、修理を役割とする牧港補給基地は、極東最大の総合補給基地となった。ベトナム戦争で米軍の出撃基地となった沖縄で、当基地はあらゆる軍需物資の補給と修理作業が行われた。

ふるさとへの帰還が不可能との宣告を受け、人びとの不満はピークに達していた。もはや収容所に留まることはできない。小湾役員たちは、移住地を定め地主との折衝を開始した。それもあくまでもいつの日かは小湾に戻る日を待つまでの仮の居住地であることが前提だった。

「当分ノ間軍用地上復帰ハ、不可能ノ関係ニテ、移動候補地ヲ役員会ニテ選定シ、移動促進を図ルトノ打合せ」とし、さつそく他地域への移住を覚悟、地主との折衝前に、希望する移動候補地三箇所の選定にかかることを決議し、一二月五日には移動候補地三箇所選定し、役員会で候補地を視察している。

(1) 大平農耕地南方(字宮城クモト原、現在の宮城六丁目一帯の小湾自治地区) 大平農耕地は地の利は良いが生活水の面で不便。前途發展上不可能の地帯。

(2) カンヌミ地形(現在の神森小学校一帯) 水の不便(井戸) 及び地積少量にて前途拡張及び發展上便利なる地形ではない。

(3) 整理客北方(字勢理客城門原。現在の沖縄食糧会社敷地) 農耕地には不便はあるが今後發展上便利な地点である。水田を復興させれば耕作も可能。海に近く、商売上非常に利便性がある。

三候補のうち、(3)の字勢利客の地は「旧小湾方面の耕作地にも便利であり、現在は軍用地であるが、必ずや世界平和が来球すれば農耕出来る可能性がある」ことで役員の合意がなされ、一九四七年も押し迫った一二月七日の字大

会にかけられる。字民も一同挙げて熱望、勢利客の地主と折衝することを決議し、移動候補地が宇勢理客城門原に選ばれた件で、村長出席のもとに喜びの座談会を催し、「意気揚々ト字民大会ヲ閉会ス」と役員の高揚した気持ちが記録されている。<sup>(26)</sup>

しかし当地は軍用道路一号線（現在の国道五八号）を建設するために石灰石を採掘した跡地で、農地としては不適當であつたにもかかわらず、小湾住民は、ふるさと帰還を信じて隣接するこの地を選んだのだつた。

明けて一九四八年二月一九日、地主側との本格的な折衝が始められる。小湾住民を代表して顧問三人と、議員、区長、書記が土地所有者の勢理客部落幹部を訪問して打ち合わせをすることを決定し、翌二〇日、宇勢理客区長を訪問。三月六日には移動地の境界位地の現場に関係者が立ち会う。出席者は、村長、庶務課長、小湾からは手登根順輝、比嘉榮久、比嘉榮幸、比嘉榮蒲、手登根順盛、宮平次郎、手登根順正、比嘉安心。そして宇勢理客議員と区長、書記などである。

境界に関しては双方立会いのもとで決めることになっていたが、地元の勢理客幹部が単独で境界決定し、地積が少量のため、再度実際に計測して実測図上で位置を確認することにする。

小湾側は三月二七日に、比嘉榮蒲議員、宮平次郎区長、手登根順正書記、宮平仁助一班班長、城間常俊二班班長が待機していたが「勢理客議員比嘉俊雄と打ち合わせの結果取り止め」となり、三月三〇日に両部落幹部の懇談会で境界を決定する予定に変更される。これを受けて小湾側も役員総会を開く。

「懇談会で境界決定不可能な場合は、最後手段とすること」を決議。境界に関する提供側との不協和音に苛立ちを感じている様子と、もう後へは引けないという決意がみえる。参加者も相談役四人、議員、区長、書記、産業班長、各班長一〇人の計一八人と、前回より一三人も幹部を強化して乗り込むことを決議。翌日の懇談会に臨んでいる。

一九四八年三月三〇日、勢利客俱樂部において午前一〇時、両部落幹部が集会した。小湾側は、戦後四年たった現



在も移住先がないまま収容所生活を継続している住民の内情を訴えた。

勢利客の幹部も誠意を持って応じ、「小湾ノ状況ニ同情サレテ、村有地干拓耕地モ小湾ニ譲ル」と申し出てくれる。「村有地干拓耕地」とは、字勢利客門原の不毛地帯を一九三六年の土地改良事業によって造成された村有地で、水田（八万平方メートル）、畑（二万平方メートル）のことである。護岸を完備し、希望者に一反（三〇〇坪）ずつ小作をさせていた土地。その一角に小湾川の河口から南方に伸びる小さな小字が小湾城門原である。<sup>(28)</sup> 早急に実地検分し、耕地の境界と居住地境界が決定された。長時間を要した意見交換の結果、小湾側が要求した約一五〇坪ほど少ない耕地面積で譲歩。お互いに譲り合って決定する。居住地は約一万二、〇〇〇坪であった。<sup>(29)</sup>

### 悲願の移住地がまたもや禁止区域

字勢利客城門原への移動が内定して七カ月、収容所脱出実現に向けて新たな期待にみなぎっていたにもかかわらず許可が下りない。一〇月三〇日議員、区長、書記の幹部たちは知念村にあった沖縄民政府へ二日ばかりで陳情に向向くが、明快な回答を得られない。すでに移住候補地が内定して一〇カ月、いっこうに進まない現状に人びとはあせりをつのらせていた。

一九四八年後半、待ちきれなくなった仲間収容所のテント同居者、大城政正夫妻と大城政行が、農作業の利便性を理由に、米軍が暫定的に措置した「割当土地」の大平農耕地の畑に仮小屋を立てて住み始める。間もなく手登根順輝が移動した。他の住民も動揺し始め、移住問題は混乱した。

役員総会でもお手あげ状態で、同年一二月一二日の役員総会において、三つの提案をしている。

① 大平農耕地へ移動を希望する者は、逐次移動する準備をさせる。

② 移動をしようとしている者は、出来るだけ安波茶、仲間地区へ仮小屋を建て、移動は字と同時にする。

③ 早急に大平農耕地へ移動する者はこれを止めない。翌一三日の字常会では許可の下りない「勢理客西方移動地ハ当分控エル」と、トーンダウンしている。

時を待たずしてそれを証明するかのように、一通の軍政府指令が発令される。一九四九年一月八日、琉球列島米國軍政本部指令第三号「建築許可証」<sup>30</sup>が発令、条文中に「軍舎屋地域から一マイル以内でないこと」を建築許可の条件としている。つまり移住予定地の勢利客が禁止区域に入っていることを人びと初めて知るのであった。

さらに軍政府は追い討ちをかけるように、同年六月一七日、「原住民が軍施設付属住居周辺の地域、あるいは爆弾物集積所地域に移動してくるのを防止する必要がある」として、指令第一七号「原住民建造物」<sup>31</sup>を発し、改めて建築物の制限地域を明確化した。

「占領軍職員百人以上の住居に供する付属家屋、宿舍、その他の建物のある軍禁止区域の最端から一哩内の地域に於いては如何なる性質、目的を有するものなりとも建造物を建設し、または現存建造物の付加増設、変更、改造を始めることができない」とした。さらに、「爆薬あるいは爆発物集積所から五百ヤード、石油パイプ線一五フィート、石油貯蔵周辺の防護垣から三〇フィート以内」を制限区域に指定して、制限区域を強化した。

## 住民による市街地「宮城六丁目」を築くまで

制限区域に属するとの米軍法令により、字勢理客城門原への移住が不許可になった小湾住民の忍耐は限界を超え、

波乱含みの一步を踏み出した。移住先は米軍政府が暫定的措置により割り当てた宮城クモト原の割当土地であった。実践あるのみと行動をおこした三家族のあとを追うように仲収容所を後にした当地を、役所の認可を得て正式に移動地として決定されたのは、一九四九年二月のことであった。

その範囲は宮城、沢岬、大平にわたり、地質はジャーガル土壤（アルカリ性粘土質）で、排水性に劣り雨が降ると粘土状になり、乾くと固まって亀裂ができる始末の悪い土地であった。道路もなく畑のあぜ道だけが交通路の暮しのなかで、骨折や怪我人が続出した。ふるさと小湾の砂地とウジマー（砂とマージの入り混じった軟らかい土壤）を耕作してきた人びとには、苦難の再出発となった。

しかも居住地にはほど遠い無法地帯であった。隣接する勢理客（現在の神森小学校付近）にMP部隊（アメリカ陸軍の憲兵部隊）が駐留し、警護を装い黒人兵やフィリピン兵が出没する危険な地域だった。まだ小学校二年生だった赤嶺トシ子（一九四一年生まれ）は、荒涼とした移住地での恐怖の記憶はいまも消えない。黒人兵が侵入してきた知らせの半鐘が鳴り響くと、付近のハガマモウに走り壕や墓に逃げ込んだ。ある夜は祖父が米兵とやり取りをしている怒声で目覚め、布団をかぶって震えていたこともあった。集落の形態をなさない宮城クモト原に居を定めた小湾住民は、連日不安な夜を迎えていた。

一九四九年二月から年末にかけて移動を完了した住民は、総出で借地の荒地を整地し、米軍の廃材で住まいを造り、道路を造成した。集落の核となる区事務所は、旧小湾の屋敷囲いの焼け残り樹木や各家庭から提供される資材で建設された。茅刈り、屋根葺き、屋敷の地均し、大工、縄縫いなど特技を出し合い、新集落建設に向かって全員の力を結集させた。

名護の明治山から切り出した丸太トラック二台分が沖縄民政府から補助され、各世帯に一〇本平均で割り当てられた。カヤモーに繁茂する屋根用の真茅は四年間の収容所生活で放置され荒廃していた。九〇パーセントは原野に群生

するすすきが代用された。

まず集落として必要な倶楽部（集会場）、配給所、字内道路、ゴミ捨て場、飲料水用井戸の確保などの共用施設の整備計画から始められた。暮らし上の規約として鶏、犬などの放し飼いや禁止、火気の取締りなどを取り決めた。

住宅建設に当たっては、敷地の地ならしから茅葺住宅の建設まで、すべて住民のユイマールで行われた。労働力が均等になるように、男性、女性、老人を組み合わせ、さらに大工仕事、屋根葺きを得意とする人を配分して九班に構成された。一軒の建築日数を二日と決めて作業に当たった。

五カ月足らずで簡易住宅が建ち並び、ほぼ移住も終盤に入った同年七月三日、喜びもつかの間、風速六六メートル、時速一五マイルのグロリア台風が沖縄本島を猛襲（『うるま新報』一九四九・八・一）。汗の結晶は一瞬にして崩壊した。

小湾の人びとはふたたびバールやハンマーを手に集い、復旧作業に当たった。宮城幸吉郎棟梁の指導のもと、全員で家屋を持ち上げ、傾きや土台の崩れを修繕し、屋根の噴き替えを成し遂げた。台風の被害を受けやすい高台や遠方の割当地から数度の移動を繰り返し、親戚同士や元の近隣が周辺に集まり、現在の「宮城六丁目」の原型をなす居住地が定まってくるのは、一九五〇年初頭であった。

割当地の宮城クモト原の土地を地主と小作料契約を結ぶか、正規に購入して宅地を求め、瓦屋根のブロック壁やコンクリートスラブ建築の恒久住宅を建て始めるのは一九五九年から六二年にかけてである。そのおもな建築資金となったのは、一九五九年二月に施行された軍用地料十年分前払い特別措置（土地借賃の前払いに関する立法施行規則）と、一五年償還方式の復興資金（米軍政府令第四号「琉球復興金融基金」）の利用であった。<sup>23</sup>

## 軍用施設に阻まれるパイプラインの補修工事

移住した小湾住民を悩ませ続けたのが、集落沿いのパイプ線道路（パイプライン）である。小湾からパイプ線道路を横断する排水溝の暗渠が三箇所あり、大雨のたびに詰まって水が溢れ、住民を悩ませていた。しかもこの道路は軍用地のため長期にわたり許可願いを出し、ようやく認可を得たのが一九五六年七月三日、暗渠に使用するヒューム管を三、四五〇円で購入し、七月二二日、一時的補修工事を完了している。<sup>(33)</sup>

パイプラインとは、米軍の陸軍貯油施設としての油送管ルートである。占領下の沖縄に建設された軍用施設の一環で、那覇軍港から北谷桑江の軍施設まで燃料を送油するための直径三五〇ミリの鑄鉄製油送管が設置されていた。この敷設道路は浦添市のほぼ中心を南北に走り、浦添市通過範囲の距離は三、八五〇メートルに及ぶ。<sup>(34)</sup>浦添市内では内間、宮城、大平、伊祖、牧港の地中を貫通し、移住地小湾の中心通りに面し、一九二二年から敗戦まで軽便鉄道が走っていた由緒あるコースだ。

一九四九年から五六年にかけて敷設された老朽管は亀裂が生じ、大量の油が流失する事故が発生、消防防災上の危険性が指摘された。足場が悪く、雨が降れば泥んこ、晴れば周囲の視界を遮るほどの土埃が舞い上がり、沿線の住民を悩ませていた。車は車輪を取られ、人びとは履物を抱えて裸足で通過するほどの悪路だった。

加えてパイプ線道路はあくまでも軍用地であり、道路としては認められず舗装の許可が与えられなかった。再三の県民市民の早期返還要望によりやく米軍が簡易舗装を条件に許可したのは復帰翌年の一九七三年であった。さらに返還が実現したのは、伊祖、内間間が一九八五年五月二七日、伊祖、宜野湾間にいたっては一九九〇年一月三十一日のことであった。<sup>(35)</sup>

パイプ線道路の復興工事も含め、一九五六年八月、浦添村による「五カ年計画事業」として村に申請する。<sup>(36)</sup>①共同

井戸三箇所の設置、②集落内道路工事、③集落内排水工事、④旧鉄道線（パイプライン）復興工事の四点であった。移住地の土質はジャール（アルカリ性重粘土壌）で、湧水に恵まれなかった。飲料水の確保は、約一キロの高台にある沢岬ヒージャーまで一斗缶を担いで水を運ぶのが、女や子どもたちの日課であり、さらに排水、道路工事は急務だった。役員会ではさっそく旧鉄道線復興工事の陳情書二通を提出することに決議、村の調査を受け決定する。

道路と井戸の整備工事計画が本格化、集落中央の中道付近で家屋を新築あるいは建て替える場合は、計画予想図を考慮して建築に当たることを住民に伝える。復旧工事のための出費が多くなり、区役費（字基金）では賄えなくなったので、設置した貸出基金の利息を流用することになっている。

## 土地の購入と集落内道路の完成

宮城クモト原の土地は、地主との間で借地料問題が起ころうになる。「小作料が未払いの為、地主側より請求があり、字で研究して支払する事に決定なす」<sup>(47)</sup>の記録が示すように、小湾の移住地は、前述のように、米軍の暫定的措置による割当土地であり、集落内の道路の建設にあたっては個人地主と折衝により、購入あるいは賃料（小作料）を支払う形で進められてきた。その一部が未払いとして、所有者から賃貸料を請求されたというものだ。道路用地は少しずつ買い足しながら、集落内道路を拡張造成していく様子がみえる。

字の資金は乏しく、懸案の集落内道路の土地を字宮城の地主二人から買い上げたのは、一九六〇年一月二三日のことである。土地代は坪当たり二ドル七〇セント、面積五二坪三合六勺で総額一四一ドル三七セントであり、さっそく登記をすませている。翌一九六一年二月一日、集落内道路の拡張造成のためさらなる道路用地購入が検討される。ここで一九六一から六二年にかけての道路用地購入と道路整備計画に関する当議事録の記録を再確認してお

こう。

①パイプライン通りを浦添シューズから東に入り小湾児童公園前を通り突き当たりまでの区間を幅員四・六メートル。②パイプラインから東に入り自治会館前の突き当たりまでの区間を四メートル買い上げる。宅地は坪当たり二ドル七六セント、畑は二ドル。そして今回が③新倉根より新屋外間前の道路と前比嘉小より四班に向う道が一四尺とその他一二尺を購入。価格は前回と同じ。

なお、この道路用地買収と測量、工事費の二カ年の総額は一万ドル近くに達し、うち三、八九〇ドルは村からの補助金でまかなわれた。<sup>39</sup>

記録に明らかなように小湾の新集落形成の費用の多くは土地の購入に占められている。道路敷地の購入を「財産購入」資金として計上し、銀行預金の定期預金をすべて解約して普通預金に切り替え、他の予算を繰り越して資金を出している。一九六一年四月二五日、全地主一八人に、計一、一五〇ドル一四セントを支払っていることから、集落内道路の資金に用地購入金の占める大きさが理解できる。

一九六一年七月、浦添村の「第二次経済振興五カ年計画」に基づき、各区宛に出された五カ年の土木工事箇所調査依頼を受けて、小湾役員会ではさっそく資料を作成する。村では「予算総額一二万二、六〇〇ドルを計上」<sup>41</sup>、小湾幹部たちは、急がれる側溝、排水、道路改良工事の着手場所の具体的な順位を決める。農道整備では、まず通学路造成を第一に挙げ提出書類を作成している。

小湾では村へ提出した助成申請の結果を待たずに、字直営で先行することを役員会満場一致で可決。一九六二年四月六日より集落内道路工事第二期の測量を始める。住民は集落の根幹をなす道路の完成に向けて、字基金から捻り出

し、人夫作業は全世帯出動による共同作業で、ついに同年七月二〇日、九三三メートルの側溝付き集落内道路が竣工したのであった。

「あふれる自主精神 晴らしい部落道路」と題し、広報『うらそえ』<sup>(42)</sup>が小湾探訪記を記載、小湾の変貌ぶりと当時の様相を詳細に伝えた。

さらに共同墓地を入手し、一九八九年五月三十一日、念願の「小湾自治会館」が竣工した。総工費一億八、〇〇〇万円、鉄筋コンクリート三階建て、床面積は一階から三階までの延面積七八六・二〇平方メートル。多目的ホール、会議室、和室の大広間を有し、宮城六丁目のパイプライン沿いにそびえる赤瓦屋根が若夏の空に美しく映え、新たな小湾市街地のシンボルとなるまで、一九四九年から四〇年の歳月を必要とした。

### 字小湾地籍調査と共有地地主会結成

土地の所在、所有者、地目、地番、地積、境界などの「地籍」が記録されている公簿公図を沖縄戦によって焼失し、しかも接収、基地増設など戦中戦後にかけて軍隊による広範な地形変貌を受けた沖縄では、各筆の土地の位置、境界が不明となった。地籍不明は、個人的土地の取引はもちろん各種行政にも支障をきたした。

戦後最初に行われた軍政本部指令第二二一号「土地所有権関係資料蒐集に関する件」<sup>(43)</sup>の調査（一九四六年）は未熟な測量技術、不備な機材などのなかで、米軍政府が強行に進めた公簿はあまりにも不備欠陥が多く、公図としての機能を果たさなかった。その後一九五七年、「土地再調査」が実施されたが、依然として各筆の土地の位置境界が不明確な土地は広範に存在した。沖縄返還後、一部軍用地が返還されるに従って、地籍明確化は急務となった。

「地籍確定は地主と県民の総意」<sup>(44)</sup>であり、一九七七年五月一八日「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の



各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」(別名「地籍明確化法」)が参院本会議で可決成立<sup>(45)</sup>、同年九月八日、政府は地籍法政令(第二六〇号)の公布を決定した。<sup>(46)</sup>

浦添市では本法公布の前年、一九七六年二月にはすでに浦添市企画室の指導で地籍確定作業は進められていた。小湾は会長に外間廣次郎、副会長に外間廣幸、会計は比嘉榮進が選出され、地形に詳しい古老や地主から大字委員六人、小字委員二二人による調査委員会により調査が開始された。<sup>(47)</sup>

地主や隣接関係者との立ち会い調査は、異議、口論、怒声が入り混じり、双方が納得して承認するには多くの時間と労力を要する地籍確定作業であった。ふるさとを強制接収された小湾の人びとの土地闘争は、果敢に続けられてきた。

軍用地一括払い反対を含む「四原則」を否定された「プライス勧告」に端を発する島ぐるみ闘争は、現在の小湾自治区域の市街地を確保する闘いの結果であり、戦後沖縄の民衆史そのものであった。

土地問題に適切に対処し、共有地の財産を管理運営するために、字小湾共有地主会の結成が決議され、小湾自治会から浦添市字小湾共有地主会への登記書類、契約書類など関係書類の引継ぎ業務を完了したのは同年一二月三日、実に一〇カ月近くの審議を重ねての船出であった。

二〇〇七年五月現在の総会員数五一五人(正会員八一人、準会員二〇三人、特別会員三一人)である。住民の自助活動を核として苦難を乗り越え現在の基礎を築いたのは、まぎれもなく小湾の先人たちであった。

## あとがきに寄せて

「沖縄を研究分野にするのなら」と、沖縄文化研究所紀要への論文執筆を勧めて下さったのが、当時当研究所所長

であった山本弘文先生だった。拙いものではあったが「漁村・糸満における地域共同体としての（門<sup>ゾリ</sup>）の形成と機能」（『沖縄文化研究13』（一九八七年）に掲載され、国内研究員として調査研究の参加と豊富な資料収集の場を与えられた。

旧糸満は隆起サンゴ礁の丘陵地に近隣村落からやってきた移住者が定住したのが集落の始まりであった。漁業をするために海浜部を人力で埋め立てることによって土地を拡張していった糸満漁民。その集落形成に重要な視座を与えて頂いたのも山本先生の土地制度研究であった。

時代的には最初の門中墓が建立されたのが康熙二十三年（一六八四）、糸満漁民が南西諸島各地に出漁し始めるのは南山王国ができ、封建社会が現出した時期とみられる。発展するのは乾隆十六年（一七五二）とされるが、王府時代から一九世紀末まで、村落の耕地や山林や原野は共有地とされ、私有地は認められていなかったはずだ。その地割制下で新しい局面を迎えた私有地獲得は、寛文八年（一六六八）の「仕明地許可」の産物である。山本先生の「土地制度」を学ぶことによって、地割制下における糸満漁民の集落の拡張と私有地所有が徐々に明らかになっていった。以後、山本弘文『南島経済史の研究』（法政大学出版局、一九九九年）は、その後の糸満調査に欠かせない一冊となった。

糸満以外に沖縄のもう一つの出会いは、比嘉実所長時代の『小湾字誌』（戦前編、一九九五年刊行）の調査への参加だった。建築班の武者英二、永瀬克己の両先生とも一緒した。さらにそのご縁により、一九九九年には小湾から編集代表として迎えられ、旧小湾住民一八人による編集委員会と沖縄在住の地域史研究者とプロジェクトを構成して三部編に取り組んできた。その結果が小湾字誌編集委員会発行による『写真集 よみがえる小湾集落』（二〇〇三年）、『小湾議事録―占領期から祖国復帰へ』（二〇〇五年）、『小湾字誌―小湾集落の建設とあゆみ（戦中・戦後編）』（二〇〇八年）となった。

ほぼ九年という歳月をかけた三部編が完成したその年の二〇〇八年二月日（土）、沖縄文化研究所公開講演会で発表の機会が与えられた。これも山本先生のご推薦によるものと屋嘉宗彦所長からお聞きした。演題「沖縄小湾の戦後―ゲートの中の生まれ島と移住地のはざままで」を終え、懇親会でお目にかかった先生は眼帯をされ、体調がすぐれないご様子だったが「良い仕事をしましたね」と励まして下さった。そのお姿が先生とのお別れとなった。

この小文はその小湾三部編の一端である。行くべき道を示して下さった山本弘文先生と諸先生方に心より感謝を申し上げたい。

## 【注】

- (1) 「絵図郷村帳」「琉球国絵図史料集」(第2集) 沖縄県教育委員会、一九九三年、一四九頁。
- (2) 『浦添市字別人口集計表』(一九四六年二月～一九八三年二月) 浦添市統計係作成。
- (3) 沖縄県教育委員会編『沖縄県史10』原本一九七四年、復刻一九八九年、国書刊行会、五六二頁。
- (4) 名護市史叢書・1『語りつぐ戦争』第一集、名護市役所、一九八五年、八頁。
- (5) 琉球政府文教局『琉球史料』(第四集社会編1) 復刻・那覇出版社、一九八八年、一八〇頁。
- (6) 仲宗根源和『沖縄から琉球へ・第一部』評論社、一九五五年、一六〇頁～一六二頁。
- (7) 琉球政府文教局『琉球史料』(第一集 政治編1) (復刻)、那覇出版、一九八八年、八～一〇頁所収「仮沖縄人諮詢会設立と軍政府方針に関する声明」。
- (8) 前掲『琉球史料』(第一集) 二四～二五頁。
- (9) 『アメリカ沖縄統治関係法規総覧』(和文四巻、英文四巻前八巻) 月刊沖縄社、一九八三年。同和文書(Ⅳ) 二二～二三頁所収。以下米軍による法規は和文四巻による。指令第二九号(一九四五年一〇月三三日)。

- (10) 『浦添市行政日誌』（一九四五～一九八五年）浦添市秘書課作成、二頁。
- (11) 前掲『浦添市行政日誌』二頁。
- (12) 前掲『浦添市行政日誌』二頁。
- (13) 前掲、『アメリカ沖縄統治関係法規総覧』（Ⅳ）五二～五四頁所収。
- (14) 『小湾議事録』（小湾戦後記録集）小湾字誌編集委員会、二〇〇五年、一七頁。
- (15) 前掲、『アメリカ沖縄統治関係法規総覧』（Ⅳ）三七～一頁所収。
- (16) 照屋秀『婦人連合会創立のころ』『沖縄県婦人連合会30年のあゆみ』沖縄県婦人連合会、一九八一年、一二頁。
- (17) 前掲、浦添市秘書課作成『行政日誌』二～四頁。
- (18) 前掲、『アメリカ沖縄統治関係法規総覧』（Ⅳ）「住民再定住計画及び方針」二一～二三頁。
- (19) 前掲『小湾議事録』一一頁。
- (20) 沖縄市企画部平和文化振興課編『インヌミから50年目の証言』（沖縄市史資料集・5）沖縄市役所、一九五五年、一五頁～一六頁。
- (21) 前掲『インヌミから50年目の証言』一二頁。
- (22) 『キヤステロ海外引揚民収容所名簿』を基礎資料に『小湾字誌』編集部が実態調査を行なった実数。
- (23) 前掲『小湾議事録』二一～四二頁。
- (24) 前掲『アメリカ沖縄統治関係法規総覧』（Ⅳ）九六頁。
- (25) 前掲『小湾議事録』一八頁。
- (26) 前掲『小湾議事録』二二頁。
- (27) 『浦添市史』（第七巻資料編6）浦添市教育委員会、一九八七年、二六頁。

- (28) 『浦添市史』(第六卷資料編5) 浦添市教育委員会、一九八六年、二九六頁。
- (29) 前掲『小湾議事録』三五頁。
- (30) 前掲『アメリカの沖縄統治関係法規総覧』(Ⅵ) 五一―五二頁所収。
- (31) 前掲『アメリカの沖縄統治関係法規総覧』(Ⅵ) 五二六頁所収。
- (32) 手登根順正『人生の回想録』沖縄自分史センター、一九九四年、五三頁―五四頁。土地賃借前払い申請に関しては『小湾議事録』(一九五九年二月二五に日)の記録による。
- (33) 前掲『小湾議事録』九四頁。
- (34) 『浦添市の建設の礎おと』浦添市役所、一九八三年、一二頁。
- (35) 浦添村役所総務部編、広報『うらそえ』浦添村役所、一九九一年四月一日。
- (36) 前掲『小湾議事録』九五―九六頁。
- (37) 前掲『小湾議事録』一〇四頁。
- (38) 前掲『小湾議事録』一六〇頁。
- (39) 前掲、広報『うらそえ』一九六二年九月十五日。
- (40) 前掲『小湾議事録』一六四頁。
- (41) 前掲、広報『うらそえ』一九六一年七月十五日。
- (42) 前掲、広報『うらそえ』一九六二年九月十五日「村内ぶらり歩き 小湾の巻」。
- (43) 前掲『アメリカの沖縄統治関係法規総覧』(Ⅳ) 九六頁所収「琉球列島米国海軍軍政本部指令第一二二号」「土地所有権関係資料蒐集に関する件」。
- (44) 『琉球新報』(一九七七・五・一〇) 前掲『土地連のあゆみ創立三十年史』(新聞集成編) 八九三頁所収。

- (45) 『沖縄タイムス』(一九七七・五・一九) 前掲『土地連のあゆみ創立三十年史』(新聞集成編) 八九四頁所収。
- (46) 『沖縄タイムス』(一九七七・九・六) 前掲『土地連のあゆみ創立三十年史』(新聞集成編) 八九九頁所収。
- (47) 字小湾地籍調査委員会『地籍明確化法による地籍確定作業の経過報告書』(一九七五年度から一九七九年度)。